

貸借対照表

[2024年 3月 31日 現在]

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,064,744	流動負債	2,834,832
現金預金	75,482	買掛金	809,792
受取手形	57,181	リース債務	553,888
売掛金	1,594,379	未払金	91,228
リース投資資産	3,368,561	未払費用	309,423
仕掛番組	213,360	未払法人税等	196,128
商品	289,534	未払消費税等	33,020
貯蔵品	380	前受金	768,156
前払金	123,805	預り金	73,193
前払費用	39,179		
未収入金	10,570	固定負債	1,622,651
短期貸付金	1,292,310	長期リース債務	969,124
		役員退職慰労引当金	19,068
固定資産	1,102,044	退職給付引当金	627,590
有形固定資産	600,725	預り保証金	6,868
建物	13,143		
機械装置	3,320	負債合計	4,457,483
車輜運搬具	507		
工具器具備品	29,268	純資産の部	
リース資産	417,978	株主資本	3,709,306
貸与資産	136,505	資本金	20,000
無形固定資産	89,761	利益剰余金	3,689,306
電話加入権	2,088	利益準備金	5,000
ソフトウェア	7,700		
無形リース資産	68,148	その他利益剰余金	3,684,306
その他無形固定資産	11,824	別途積立金	3,000,000
投資その他の資産	411,558	繰越利益剰余金	684,306
関係会社株式	48,000		
繰延税金資産	332,848	純資産合計	3,709,306
差入保証金	21,313		
会員権	9,396	負債純資産合計	8,166,789
資産合計	8,166,789		

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
--------	-------------

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛番組	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(設備関係)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(消耗品関係)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
-----------	---

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益は666,169千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。